



平成 30 年 3 月 30 日

各 位

会 社 名 タキヒヨー株式会社  
 代表者名 代表取締役社長執行役員 滝 一夫  
 (コード番号 9982 東証・名証市場第一部)  
 問合せ先 取締役専務執行役員  
 スタッフ部門統轄 武藤 篤  
 (TEL. 052-587-7111)

## 平成 30 年 2 月期通期の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

平成 29 年 12 月 25 日に公表いたしました平成 30 年 2 月期（平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日）の業績予想と、本日公表の実績値に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成 30 年 2 月期 通期連結業績予想と実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 73,500	百万円 △700	百万円 △650	百万円 2,400	円 銭 257 30
<b>実績値(B)</b>	<b>72,751</b>	<b>△1,148</b>	<b>△1,099</b>	<b>1,959</b>	<b>210 04</b>
増減額(B-A)	△748	△448	△449	△440	—
増減率(%)	△1.0	—	—	△18.4	—
(ご参考)前期実績 (平成 29 年 2 月期)	77,952	1,101	1,089	676	72 55

#### 2. 平成 30 年 2 月期 通期個別業績予想と実績値との差異

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 67,000	百万円 △650	百万円 2,500	円 銭 268 02
<b>実績値(B)</b>	<b>66,469</b>	<b>△1,018</b>	<b>2,185</b>	<b>234 31</b>
増減額(B-A)	△530	△368	△314	—
増減率(%)	△0.8	—	△12.6	—
(ご参考)前期実績 (平成 29 年 2 月期)	72,011	777	502	53 91

(注)当社は、平成 29 年 9 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

### 3. 差異の理由

当連結会計年度におけるわが国の経済は、実質 GDP の 6 割を占める個人消費について、この冬の厳しい寒さに伴う光熱費支出の増加により足元はプラスに転じたものの、年間を通じては、低調に推移いたしました。中でも、家計に占める衣料品関連支出は数年来の低下傾向が続くと共に、衣料品に対する消費者の低価格志向は、根強い状況にあります。

こうした中で当社は、昨年度来の減収減益傾向から脱するべく、主力事業である衣料品の OEM（得意先仕様に応じた製造受託）・ODM（企画提案段階からの製造受託）事業の再構築に取り組んで参りました。具体的には、昨年 11 月にレディースアパレルを主体に営業部門を再編し、当社が従前から強みとしてきたカットソー・ニット・ボトムスなど単品アイテムの営業に注力できる組織といたしました。同時に、トレンド追随型に偏りつつあった商品企画のあり方を見直し、当社独自のデザイン、新鮮さとファッション性を兼ね備えた商品群の提供力のテコ入れに着手したところであります。併せて、低利益率での取引を見直すため、品番毎の採算性把握に重点を置く、適正な利益確保への取り組みにも着手いたしました。

しかしながら、期初からの受注不足を取り戻すべく、低価格・短納期の売上獲得に走ったことにより、物流のコストアップや品質・納期面での問題が生じ、利幅を悪化させる要因となりました。

特に、第 4 四半期は、厳冬に伴うコートなど防寒商品の欠品および春物商品の投入時期の後ズレなどに伴い、売上が振るわなかったことから、11 月以降の取り組みも十分な成果につながるに至らず、去る 12 月 25 日にお知らせした通期業績予想を下回る結果となりました。

以 上